

第38期 決算公告

日電徳島株式会社

貸借対照表(平成28年12月31日現在)

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 197,594,200】	【流 動 負 債】	【 95,194,830】
現金・預金	71,371,372	買掛金	6,467,883
売掛金	84,853,543	未払費用	64,052,746
商品	1,584,258	預り金	9,665,515
貯蔵品	1,773,062	未払消費税等	6,754,322
短期貸付金	30,580,000	賞与引当金	8,254,364
前払費用	629,760	【固 定 負 債】	【 44,322,665】
未収入金	3,308,828	退職給付引当金	44,322,665
未収還付法人税等	1,354,779	負債合計	139,517,495
繰延税金資産	2,832,072		
貸倒引当金	△693,474		
【固 定 資 産】	【 79,373,225】		
(有形固定資産)	(52,472,843)	純 資 産 の 部	
建物	4,417,822	【株 主 資 本】	【 137,449,930】
構築物	35,114	資 本 金	15,500,000
機械装置	42,246,845	(利益剰余金)	(121,949,930)
車両運搬具	4,352,063	利益準備金	3,875,000
工具器具備品	669,649	その他利益剰余金	118,074,930
船舶	751,350	別途積立金	20,000,000
(無形固定資産)	(283,400)	繰越利益剰余金	98,074,930
電話加入権	283,400		
(投資その他の資産)	(26,616,982)		
繰延税金資産	26,616,982	純 資 産 合 計	137,449,930
資産合計	276,967,425	負債・純資産合計	276,967,425

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による実地棚卸

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))は定額法)を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 当期純損益金額

当期純損失

△29,633千円